

アジア経済法令ニュース No.22-19

添付法令資料 1：韓国国防情報化基盤造成及び国防情報資源管理に関する法律（目次）

添付法令資料 2：中国計量法実施細則（目次）

添付法令資料 3：特定及び包括的経済活動のために資金提供を行う銀行の

インセンティブに関する 2022 年 2 月 25 日付インドネシア銀行

規則 No. 24/5/PBI/2022（目次）

添付法令資料 4：ゴルフ場の建設及び経営投資に関する議定を合一するベトナム

計画投資省の合一文書（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2022 年 5 月 6 日（金）

第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

掲載すべき法令は、ありません。

第 2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 交通运输部关于修改《中华人民共和国海船船员适任考试和发证规则》的决定
22.04.14 公布 交通運輸部令 2022 年第 15 号／同日施行
- 2 最高人民法院关于修改《最高人民法院关于审理人身损害赔偿案件适用法律若干问题的解释》的决定
22.04.24 公布 最高人民法院 法积[2022]14 号／22.05.01 施行
- 3 关于明确煤炭领域经营者哄抬价格行为的公告
22.04.30 公布 国家發展及び改革委員会公告 2022 年第 4 号
- 4 最高人民检察院、公安部关于公安机关管辖的刑事案件立案追诉标准的规定（二）
22.04.06 公布 最高人民檢察院 公安部／22.05.15 施行
- 5 国务院关于同意建设吉林长春国家农业高新技术产业示范区的批复
22.04.19 公布 國務院 国函[2022]33 号
- 6 国务院关于同意建设黑龙江佳木斯国家农业高新技术产业示范区的批复
22.04.19 公布 國務院 国函[2022]34 号
- 7 国务院关于同意建设河南周口国家农业高新技术产业示范区的批复
22.04.19 公布 國務院 国函[2022]35 号
- 8 国务院关于同意建设内蒙古巴彦淖尔国家农业高新技术产业示范区的批复
22.04.19 公布 國務院 国函[2022]36 号
- 9 国务院关于同意建设新疆昌吉国家农业高新技术产业示范区的批复
22.04.19 公布 國務院 国函[2022]37 号

第2-2 中国会計・税務法令

- 1 关于规范涉税中介服务行为 促进涉税中介行业健康发展的通知
22.04.18 公布 国家稅務總局等 稅總納服發[2022]34 号
- 2 税务总局等十部门关于进一步加大出口退税支持力度 促进外贸平稳发展的通知
22.04.20 公布 中国人民銀行等 稅總貨勞發[2022]36 号

第2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

- 1 中国人民银行、中国银行保险监督管理委员会关于全球系统重要性银行发行总损失吸收能力非资本债券有关事项的通知
22.04.26 公布 中国人民銀行 中国銀行保險監督・管理委員會 銀發[2022]100 号

第3 ロシア

- 1 ロシア連邦捜査委員会に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2021 年 12 月 30 日付ロシア連邦法律 No.461-FZ
- 2 給水及び排水に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2022 年 1 月 8 日付ロシア連邦法律 No.5-FZ
一部を除き、公布の日から施行
- 3 軍人の地位に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2022 年 1 月 28 日付ロシア連邦法律 No.4-FZ
- 4 ロシア連邦刑法典への変更の導入に関する 2022 年 1 月 28 日付ロシア連邦法律 No.3-FZ
- 5 その他の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第4 ベトナム

掲載すべき法令は、ありません。

第5 韓国

- 1 建築法施行令一部改正令
22.04.29 公布 大統領令第 32614 号／同日施行
- 2 家族関係の登録等に関する規則一部改正令
22.04.29 公布 大法院規則第 3048 号／22.05.01 施行
- 3 法院機能連続性計画樹立及び施行に関する規則
22.04.29 公布 大法院規則第 3047 号／同日施行
- 4 農水産物品質管理法施行規則一部改正令
22.04.29 公布 海洋水産部令第 541 号・農林畜産食品部令第 529 号／同日施行

- 5 水産生物疾病管理法施行規則一部改正令
22.04.29 公布 海洋水産部令第 543 号／同日施行
- 6 製品の包装材質・包装方法に関する基準等に関する規則一部改正令
22.04.29 公布 環境部令第 984 号／24.04.30 施行
- 7 海洋水産部所管親環境農漁業育成及び有機食品等の管理・支援に関する法律
施行規則一部改正令
22.05.02 公布 海洋水産部令第 544 号／同日施行

第 6 台湾

掲載すべき法令は、ありません。

第 7 シンガポール

- 1 Customs Act 1960 - Customs (Amendment) Regulations 2022
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 28 Apr 2022 and come into operation on 1 May 2022; No.S331/2022
- 2 Banking Act 1970 - Banking (Corporate Governance) (Amendment) Regulations 2022
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 29 Apr 2022 and come into operation on 4 May 2022; No.S341/2022
- 3 Trust Companies Act 2005 - Trust Companies (Amendment) Regulations 2022
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 29 Apr 2022 and come into operation on 4 May 2022; No.S345/2022

第 8 タイ

- 1 対象産業に対する国の競争能力増強に係る仏暦 2560 年（西暦 2017 年）の法律に基づく促進申請の準則及び条件についての投資促進委員会の告示第 Or. 1/2565 号
22.03.14 制定
- 2 輸出を禁止し、輸入を禁止し、王国を通過することを禁止すべき物品としての商標侵害物品及び著作権侵害物品を定めることについての仏暦 2565 年（西暦 2022 年）の商務省令
22.03.27 制定／官報において発布された日（22.04.30）から 90 日経過後に施行

第 9 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第10 フィリピン

- 1 DEPARTMENT OF SOCIAL WELFARE AND DEVELOPMENT
MEMORANDUM CIRCULAR NO. 3, S. 2022
GUIDELINES ON THE IMPLEMENTATION OF SECTION 56 OF
REPUBLIC ACT NO. 11642 OR THE “DOMESTIC ADMINISTRATIVE
ADOPTION AND ALTERNATIVE CHILD CARE ACT”
22.04.28 付／フィリピン大学へ提出して全国流通新聞において公布され
た日から15日後に施行
- 2 INTER-AGENCY TASK FORCE FOR THE MANAGEMENT OF
EMERGING INFECTIOUS DISEASE
RESOLUTION NO. 167
RECOMMENDATIONS RELATIVE TO THE MANAGEMENT OF THE
CORONAVIRUS DISEASE 2019 (COVID-19) SITUATION
22.04.28 付
- 3 INTER-AGENCY TASK FORCE FOR THE MANAGEMENT OF
EMERGING INFECTIOUS DISEASE
RESOLUTION NO. 167-A
RECOMMENDATIONS RELATIVE TO THE MANAGEMENT OF THE
CORONAVIRUS DISEASE 2019 (COVID-19) SITUATION
22.04.28 付
- 4 DEPARTMENT OF LABOR AND EMPLOYMENT
LABOR ADVISORY NO. 11, S. 2022
PAYMENT OF WAGES FOR THE REGULAR HOLIDAY ON MAY 1, 2022
IN OBSERVANCE OF LABOR DAY
22.04.30 付
- 5 OFFICE OF THE PRESIDENT
PROCLAMATION NO. 1356, S. 2022
DECLARING TUESDAY MAY 03, 2022, A REGULAR HOLIDAY
THROUGHOUT THE COUNTRY IN OBSERVANCE OF *EID’L FITR*
(FEAST OF RAMADHAN)
22.05.01 付
- 6 INTER-AGENCY TASK FORCE FOR THE MANAGEMENT OF
EMERGING INFECTIOUS DISEASE
RESOLUTION NO. 167-C
RECOMMENDATIONS RELATIVE TO THE MANAGEMENT OF THE
CORONAVIRUS DISEASE 2019 (COVID-19) SITUATION
22.05.02 付

第11 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第12 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第 13 カザフスタン

- 1 ラベリング貼付の対象製品の承認に関する 2020 年 9 月 10 日付カザフスタン共和国政府決定 No.568 への変更の導入に関するカザフスタン共和国政府決定
2022 年 4 月 25 日付 No.242 / 公布の日から 60 暦日の経過後に施行
- 2 カザフスタン共和国における 2030 年までの零細中小企業の発展コンセプトの承認に関するカザフスタン共和国政府決定
2022 年 4 月 27 日付 No.250 / 署名の日から施行
- 3 原産地国に応じて消費税の対象となる輸入製品追加リストの決定規則の承認に関する 2018 年 4 月 20 日付カザフスタン共和国政府決定 No.207 への変更の導入に関するカザフスタン共和国政府決定
2022 年 4 月 28 日付 No.259 / 公布の日から 10 暦日の経過後に施行
- 4 国際調停による和解合意に関する国際連合条約の批准に関するカザフスタン共和国法律
2022 年 4 月 25 日付 No.116-VII ZRK

第 14 ウズベキスタン

- 1 知的財産分野の更なる発展に係る追加措置に関するウズベキスタン共和国大統領決定
2022 年 4 月 26 日付 No.PP-221 / 同日施行

第 15 トルコ

掲載すべき法令は、ありません。

第 16 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 17 ミャンマー

- 1 ミャンマー国警察組織法
22.03.25 制定 国家行政評議会法律第 4/2022 号

第 18 添付法令資料

- 1 韓国国防情報化基盤造成及び国防情報資源管理に関する法律 (目次)
- 2 中国計量法実施細則 (目次)

3 特定及び包括的経済活動のために資金提供を行う銀行のインセンティブに関する 2022 年 2 月 25 日付インドネシア銀行規則 No. 24/5/PBI/2022 (目次)

4 ゴルフ場の建設及び経営投資に関する議定を合一するベトナム計画投資省の合一文書 (目次)

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了	弁護士	最高顧問パートナー
瓜生 健太郎	弁護士	マネージングパートナー
宍戸 一樹	弁護士	インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当 兼ラテン - アメリカデスク主任
穴田 功	弁護士	日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・ インド・南アフリカ法令担当
谷本 規	弁護士	香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当
金田 繁	弁護士	インドネシア法令担当
広瀬 元康	弁護士	日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バン グラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主 任
森 啓太	弁護士	日本国及びニューヨーク州：租税・独占禁止・知的財産・越 南・韓国・インドネシア法令担当
谷添 学	弁護士	日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当
熊代 なつみ	弁護士	インドネシア法令担当
卜部 晃史	弁護士	インドネシア法令担当
野島 未華子	弁護士	インドネシア・フィリピン法令担当
吉川 景司	弁護士	知的財産・韓国・モンゴル・インドネシア法令担当
千葉 香苗	弁護士	越南法令担当
塚本 聡	弁護士	インドネシア法令担当
上村 遥奈	弁護士	インドネシア法令担当
大牟田 啓	弁護士・公認会計士	財務・会計・税務・韓国法令担当兼モンゴルデ スク主任
梶間 茂樹	弁護士	シンガポール・インドネシア法令担当

永井 万紀子 弁護士：インドネシア法令担当

正木 湧士 弁護士・弁理士：日本法令担当

萩原 亮太 弁護士：ベトナム法令担当

山本 大介 弁護士：シンガポール法令担当

山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当

穂積 比呂子 税理士：租税法担当

山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・
南アフリカ・ブラジル法令担当

ジュロフ ロマン 外国法事務弁護士（ロシア連邦弁護士）
：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当

ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員（ウズベキスタン共和国弁護士）
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当

リッキ・A・サボナイ 外国法事務弁護士（フィリピン共和国弁護士）
：フィリピン法令担当

吉岡 京 パラリーガル：越南法令担当

為川 千草 パラリーガル：韓国・インド法令担当

関連ベトナム法人

UIVN CO., LTD

提携先中国律師事務所

上海堅海律師事務所

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。